

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2022年度 通常総会議案書

日時：2022年5月30日（月）16時00分～17時00分

場所：特定非営利活動法人事業継続推進機構

（東京都中央区日本橋小網町10-2 日本橋ツビル地下1階
及びWeb会議ツール「Zoom（ズーム）」を活用）



特定非営利活動法人事業継続推進機構 通常総会議案書

1. 開会
理事長挨拶
2. 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
3. 報告事項
 - (1) 会員の状況について(2022年3月31日現在)
 - (2) 資格保有者の状況について(2022年3月31日現在)
4. 審議事項

第1号議案	2021年度事業報告書(案)について
第2号議案	2021年度収支報告(案)について
第3号議案	2022年度事業計画書(案)について
第4号議案	2022年度収支計画書(案)について
第5号議案	役員改選について
第6号議案	定款変更について
5. 質疑応答
6. 閉会



1. 開会

理事長挨拶

2. 議長選出

(1) 選出

(2) 議事録署名人の指名

3. 報告事項

(1) 会員の状況について(2022年3月31日現在)

会員種別	会員数(入金数)	活動者の人数	前年度末の人数
個人正会員	569名	569名	515名
法人正会員	44社	469名	45社/411名
法人賛助会員	27社	109名	28社/118名
法人正会員(中小企業特例)	22社	48名	14社/34名
学生会員	1名	1名	3名
資格会員	1,127名	1,127名	1,050名
合計		2,323名	2,159名

(2) 資格保有者の状況について(2022年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数	前年度末の資格保有者数
管理者資格	1,594名	1,585名
准主任管理者資格	74名	79名
主任管理者資格	69名	64名
合計	1,737名	1,728名



4. 審議事項

第1号議案 2021年度事業報告書(案)について

令和3年度 事業報告書

1 事業実施の方針

2021年度(令和3年4月～令和4年3月)は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、目まぐるしく変化する社会状況の中、会員の皆様のご理解とご協力を頂きながら活動を実施いたしました。

BC普及セミナー、事業継続管理者試験、月例オープン勉強会、研究会や地域勉強会などについてはWeb会議システム(Zoom)を活用して実施し、主任・准主任管理士試験についてはWeb会議システム(Zoom)を活用しての講義と会場でのワークショップを組み合わせて実施いたしました。BCAOアワードは、表彰式の実施は叶いませんでしたが、月例オープン勉強会にてご発表を頂きました。一部の事業の実施は次年度に持ち越しましたが、Web会議システム(Zoom)を活用して事業を実施することにより、全国どこからでもご参加頂くことが可能となり、地域の垣根を取り払って、会員の皆様方との交流を深めると共に、様々なテーマにて勉強の場を拡げることができました。このように会員の皆様方より多大なるご協力を賜りながら、BCの推進に寄与する活動をすることができました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 8,863 千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
①BCの取組みを普及・啓発する事業	<u>月例オープン勉強会の開催(年8回)</u> 新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、Web会議システム(Zoom等)を活用して、BCの基礎から専門知識の習得、実践的な演習の経験、そして会員内外の意見交換を行う場として開催した。BCAOアワード2020の受賞者にご講演頂くとともに、研究会・勉強会の報告についても月例会にて実施した。	8回	Web	各回2名	会員・非会員 752名	658
	<u>「普及啓発セミナー」の開催(年6回)</u> 社会全体への発信を目的とし、会員獲得の機会ともとらえて、総会セミナーとしてBCAOアワード2020受賞者様のご発表と、大手外食チェーンの新型コロナ対応についてご講演頂きました。その後は、4つのタスクフォース(ITサイバー、新型コロナウイルス感染症、中小企業、次世代)が主体となりセミナーを開催した。	年度内	Web	各回2名	会員・非会員 555名	1,022
	<u>フェイスブック及びメーリングリストでの会員内の情報共有・意見交換</u> 2019年度から開始した新型コロナウイルス感染症、中小企業強靱化などに関するネットを活用した意見交換を継続的に実施した。	年度内随時	全国	3名	会員全体	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	<u>主に法人向けの普及啓発・会員拡大に向けた事業</u> 経営視点での事業継続の普及推進を図り、法人の会員拡大にもつながる取組を検討した。	随時	各地 Web	10名程度	会員・非会員 多数	0
	<u>普及啓発及び BC への取組強化のプログラム素材の開発</u> 2020年度より各タスクフォースで議論している普及啓発及び BC の取組強化のための対策案に基づき、プログラム素材を開発した。なお、その活用は、新設した中小企業研修会などで行った。	随時	各地 Web	10名程度	会員・非会員 多数	0
	<u>講師派遣</u> 各方面で開催される BC に関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	5名	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	0
② B C に関する専門家を育成する事業	<u>演習講座の実施 (次年度に持ち越し)</u>					
	<u>BCM 支援講座の実施 (次年度に持ち越し)</u>					
	<u>主任管理士講座・試験の実施 (年 1 回程度)</u> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理士講習を開催し、資格試験を実施した。	2021年 11月9日(火) ～14日(日)	Web 東京 大阪	2名	会員 10名	1,821
	<u>准主任管理士講座・試験の実施 (年 1 回程度)</u> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理士講習を開催し、資格試験を実施した。	2021年 11月9日(火) ～10日(水)・ 14日(日)	Web 東京 大阪	2名	会員 5名	910
<u>事業継続管理者講座・試験の実施 (年 1 3 回)</u> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、Web 会議システム (Zoom 等) を活用して開催した。団体受験 1 回を含め、計 13 回実施した。	年度内	Web	2名	会員・非会員 265名	3,632	



事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
② B C に関する専門家を育成する事業	資格者の継続教育の開催(年1回) 資格を取得した事業継続管理者に対して、継続教育を実施した。	年度内	Web	2名	事業継続管理者 624名	0
	資格者の継続教育の開催(年4回) 資格を取得した主任管理士・准主任管理士に対して、継続教育の講習を開催した。新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、Web会議システム(Zoom等)を活用して開催する。	2021年 10月7日(木) 10月8日(金) 12月9日(木) 12月10日(金)	Web	2名	主任管理士・准主任管理士 229名	228
	レベルアップ教育の開催(年4回) レベルアップを希望する会員に対して、BC推進に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、Web会議システム(Zoom等)を活用して開催した。	2021年 10月7日(木) 10月8日(金) 12月9日(木) 12月10日(金)	Web	2名	会員・非会員 16名	15
③ B C に関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理した。(継続事業)	年度内	Web	6名	会員	0
	主任、標準テキスト等の改訂 変化している事業環境、BCの普及の取組等を考慮し、新型コロナウイルス感染症対応の経験も盛り込み、主任管理士テキストの改訂を図りつつ、標準テキスト等も整理した。(継続事業)	年度内	Web	6名	会員	0



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
④BCを推進している個人や企業、政府その他の団体を表彰する事業	<p>「BCAO アワード」表彰の実施</p> <p>優れたBC及び企業防災の取組み事例を募集または推薦を受け、審査のうえ、受賞者を決定した。新型コロナウイルス感染症対応のため表彰式は実施せず、事前に表彰状をお送りし、月例会の中で各賞の発表を行い、受賞者各位にご発表頂いた。</p>	年度内	Web	2名	会員・非会員 427名	83
	<p>研究会・勉強会・中小企業研修会の調査・研究、学習、情報交換</p> <p>テーマごとの各研究会及び各地域勉強会を継続した。なお、地域勉強会はWeb会議システムを活用し相互連携とオープン化を進めた。また、Web会議システムを活用して新たに全国対象の「中小企業研修会」を、必要なテーマごとに設置し、学習と情報交換の場として運営した。</p>	年度内	東京 大阪 名古屋 静岡 岡山 徳島 仙台 和歌山 Web等	会員	会員	163
	<p>タスクフォースでの調査・研究</p> <p>ITサイバー、新型コロナウイルス感染症対応、中小企業、次世代育成をテーマとしたタスクフォースの研究・検討を継続した。</p>	年度内	東京 Web	会員	会員	0
⑤BCに関する調査・研究事業	<p>研究会・勉強会の発表</p> <p>研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料をホームページに掲載した。</p>	年度内	東京 Web	2名	会員	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
⑥ B Cに関する最新情報を提供する事業	<u>ニュースレターの発行</u> BC に関する最新の情報を紹介した。	年度内 3 回発行	東京	3 名	不特定多数	0
	<u>ホームページの運営</u> ホームページにより最新情報を提供するとともに、フェイスブックをより活用して情報を提供した。	年度内	東京	2 名	全会員	0
	<u>セミナー・月例オープン勉強会等の情報配信</u> セミナー・月例オープン勉強会等の内容を情報配信した。	年度内	東京	2 名	全会員	331
	合 計					8,863

(2) その他の事業
なし



2020年度からのITサイバースタッフフォーラムの活動報告(総会説明用)

1. 活動目的

主旨：オールリスクアプローチの中でのサイバーリスクの位置づけの明確化と代替戦略早期復旧戦略の実現におけるIT対応の整理を行う

- ① オールリスクアプローチの中におけるサイバーリスクの位置づけ；最近のサイバー攻撃の事例の整理、製造業などにおけるサイバーリスク（事業中断について）のまとめ
- ② 各企業の重要業務・中核業務の事業中断への対応としてのIT対応要領の整理、従来の金融機関などのバックアップセンターなどの対応ではなく、製造業の製造ラインに組み込まれたITの対応や中小企業とクラウド対応などの場面ごとの対応の整理など。お役立ち感

2. 活動期間

- ① 2020年10月～2022年3月(継続中)、通算16回

3. タスクフォースメンバー

指田朝久、細坪信二、大塚純一、小田浩史（15回から）、加藤誠（11回まで）中谷明男、堀格、松尾和世司、ゲスト大久保茂人さん

4. 実施内容

- ①オープンセミナー2回 2021年12月14日、2022年3月15日

ITシステムダウンやサイバー攻撃への備えとBCPについて、現状の解釈と対応策について、タスクフォースメンバーから情報提供を行い、参加者と意見交換を実施した。

- ②IT業界団体向けアンケート調査

システムダウンやサイバー攻撃が事業継続を引き起こす重要なリスクのひとつになってきていることから、IT関係の業界団体との交流を目指してIT業界団体にアンケート調査を行った。20団体にアンケートを送付し、結果、システム監査人協会と（一社）情報処理安全確保支援士の2団体から回答があった。事務局でコンタクトをとり、講習会などで相互に講師依頼をする可能性があることを確認した。全体としては、IT業界としてはBCへの関心は高くない。

- ③中小企業向けITサイバー対策コンテンツ

中小企業タスクフォースの依頼により、ITシステムダウンやサイバー攻撃への備えとBCPについての教材コンテンツを作成した。

5. 今後の予定

オールリスクへのアプローチへの拡張にあたってITサイバーは重要なリスクであり、これらの融合をどのように図っていくのかなど整理をしていく。



2020年度からの新型コロナウイルス感染症タスクフォースの活動報告(総会説明用)

1. 活動目的

BCAOの新型コロナウイルス感染症に対する活動について議論する。

2. 主な活動内容

- ① 2022年2月16日に、普及啓発セミナーを本TFが主担当として実施した。内容は、「新型コロナウイルス感染症の現状と論点」について(丸谷)、「企業の対応事例」((株)ミヤハラ)、「企業の対応の現状と対策の方向性」(指田)、パネルディスカッション(丸谷、佐々木、奥野、高橋、細坪、西川、指田)、質疑応答
- ② 2022年1月20日、BCAOのHPから、【緊急メッセージ】新型コロナ・オミクロン株急拡大に際するBCAOメッセージ「今こそ、人員の大幅制約やサプライチェーンの支障に備えたBCPの準備を!」を公表、丸谷理事長で会員全体MLに発信

3. 活動期間・会合回数

- ③ 2020年2月?に設置
- ④ 2020年4月に、BCAOのHPに「新型コロナウイルス感染拡大を乗り越えるための事業継続の取組に有用な会員投稿資料の掲載サイト」を設置、Facebookでの情報提供も開始。
- ⑤ 2021年度は、およそ1~3か月に一度の割合でTFのWEB会合を開催(2021年7月8日、9月16日、12月8日、2022年1月13日、4月18日)。その他、メールで意見交換

4. 新型コロナに関する情報収集・整理

BCAOの災害情報勉強会から、新型コロナの政府・自治体の対応や社会の動向について情報の提供をいただき、それを活用して、状況の推移の把握を行った。(災害情報勉強会の皆様に御礼申し上げます。)

5. タスクフォースメンバー

丸谷理事長(共同座長)、伊藤副理事長(共同座長)、細坪理事(共同座長)、高橋副理事長、指田副理事長、今野理事、奥野理事、木村理事、西川理事。

以上、メンバー9名



2020年度からの中小企業タスクフォースの活動報告(総会説明用)

1. 活動目的と特徴

- ⑥ 事業継続計画(BCP)を策定する講座ではなく、中小企業の経営者の事業継続力を高めるため、お悩み解決のためのポイントを提供する講座を提供していく。・・・会員獲得を目指す
- ⑦ 講座名は「中小企業事業継続研修会(全12講座)」で講座番号1の「導入 中小企業のBCの必要性、現状、支援の取組」から、講座番号12の「まとめ さらなる事業継続力向上へ ～経営視点」の全12講座で構成されている。
- ⑧ 中小企業・小規模事業者の経営者も監修しており、小規模事業者の経営者にとってもわかりやすい内容になっている。

2. 活動期間

- ⑨ 2020年10月～2022年3月(継続中) 毎月開催のため通算17回

3. タスクフォースメンバー

丸谷理事長、伊藤副理事長、細坪理事、西川理事、大谷理事、黒川理事 木村理事
山本幹事、高橋副理事長の正メンバー9名
中小企業の経営者である理事3名が特別に参加 奥野理事、平松理事、新沼理事
以上12名

4. 講座開催日と開催予定

- ⑩ 2021年11月30日(火) 第1回普及啓発セミナーとして下記の3講座を説明
 - ・第1講座 「導入」 ～中小企業のBCの必要性、現状、支援の取組～
 - ・第4講座 「主なハザードごとの知識と対策」 ～中小企業の事例発表 水害対応～
 - ・第12講座 「まとめ」さらなる事業継続力向上へ ～経営視点、レジリエンス認証を含む～
- ⑪ 2021年12月24日(金)
 - ・第2講座 「BCPの基本的考え方」～リソース(経営資源)、重要業務、目標復旧時間～
- ⑫ 2022年1月31日(月)
 - ・第3講座 「主なハザードごとの知識と対策」 ～地震・津波、噴火、火災～
- ⑬ 2022年2月22日(火)
 - ・第5講座 「主なハザードごとの知識と対策」～感染症、テロ、大規模事故、長期停電～
- ⑭ 2022年4月5日(火)
 - ・第6講座 「リソース制約、事業継続戦略」～代替戦略、早期現地復旧戦略、事業転換など～



2020年度からの次世代育成タスクフォースの活動報告(総会説明用)

6. 活動目的

- ① 企業・団体等のBCに携わる人材の育成、なかでも次世代の育成を支援するため、必要な調査を行い、BCAOとして必要な取組を議論し、BCを担当者に求められる知識・経験・スキルを整理し、望ましい人材像をまとめ、育成の支援活動を行っていくことを目的とする。
- ② これらに合わせて、BCAOの役員、幹事等の活動の担い手の次世代確保の議論も行う。

2. 主な活動内容

- ① まず、BCAOへの参加企業へのアンケート及び会員の大学関係者へのアンケートを実施した。
- ② 2022年1月27日に、普及啓発セミナーを本TFが主担当として実施し、先進企業の取り組みを紹介し、情報共有するセミナーを実施した。
- ③ 今後、TFのメンバーの拡充を図るとともに、BCを担う人材に求められる知識・経験・スキル、人材像などを議論する。次回セミナーでは、BCを担う人材像の議論も提示していく予定。

3. 活動期間・会合回数

- ③ 2020年11月～2022年5月(継続中)
- ④ 毎月、原則第4月曜日の6時から開催。通算17回

4. タスクフォースメンバー

丸谷理事長(座長)、細坪理事、浅野理事、湯浅理事、今野理事、守護幹事、山口様。
以上、メンバー7名



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2021年度収支報告(案)について

令和3年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位: 円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		22,432,000
個人正会員	5,690,000	
法人正会員	10,300,000	
法人正会員 (中小企業特例)	660,000	
法人賛助会員	2,700,000	
学生会員	2,000	
資格会員	3,080,000	
2 受取寄附金		0
3 受取助成金等		0
4 事業収益		12,791,900
②事業継続に関する専門家を育成する事業	12,791,900	
5 その他の収益		85
受取利息	85	
経常収益計		35,223,985
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		8,711,850
給料手当	7,454,750	
法定福利費	1,257,100	
(2) その他経費		8,868,021
①事業継続の取り組みを普及・啓発する事	1,680,807	
②事業継続に関する専門家を育成する事業	6,608,240	
③事業継続に関する標準化を図る事業	0	
④事業継続を推進している個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業	83,651	
⑤事業継続に関する調査・研究事業	163,673	
⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業	331,650	
事業費計		17,579,871
2 管理費		
(1) 人件費		4,397,981
給料手当	3,881,357	
法定福利費	469,241	
福利厚生費	47,383	
(2) その他経費		6,813,963
地代家賃 (東京)	2,257,200	
地代家賃 (大阪)	851,400	
旅費交通費	371,240	
水道光熱費	275,102	
通信費	829,387	
荷造運賃	0	
事務用消耗品費	104,324	
備品消耗品費	135,062	
総会費	0	
諸会費	41,375	
支払手数料	277,942	
コピー機リース料	544,848	
保険料	21360	
租税公課	667,200	
運営費	309,923	
雑費	127,600	
管理費計		11,211,944
経常費用計		28,791,815
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①		6,432,170
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		6,432,170
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		24,382,236
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		30,814,406



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	33,031,053	
前払費用	309,210	
流動資産合計・・・①		33,340,263
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	2	
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		
敷金	1,299,600	
固定資産合計・・・②		1,299,602
【A】 資産合計 ①+②		34,639,865
【B-1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	245,309	
前受金	3,378,350	
預り金	0	
未払消費税	201,800	
流動負債合計・・・③		3,825,459
2 固定負債		
固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④		3,825,459
【B-2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		24,382,236
当期正味財産増減額		6,432,170
正味財産合計		30,814,406
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】		34,639,865



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位：円)

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		33,031,053	
手元現金	216,776		
三菱UFJ銀行普通預金	2,814,277		
みずほ銀行普通預金	10,000,000		
三井住友銀行普通預金	10,000,000		
ゆうちょ銀行普通預金	10,000,000		
前払費用		309,210	
4月分賃料	309,210		
流動資産合計・・・①			33,340,263
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品		2	
ノートパソコン	1		
キャビネット	1		
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
敷金		1,299,600	
事務所敷金	1,299,600		
固定資産合計・・・②			1,299,602
【A】 資産合計 ①+②			34,639,865
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金		245,309	
事業経費	245,309		
前受金		3,378,350	
会費・受験料	3,378,350		
預り金		0	
源泉徴収税	0		
未払消費税		201,800	
確定消費税	201,800		
流動負債合計・・・③			3,825,459
2 固定負債			
固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負債合計 ③+④			3,825,459
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			30,814,406



監査報告書

特定非営利活動法人事業継続推進機構、定款第 15 条の規定により、2021 年度事業執行状況及び収支決算につき監査を行ったところ、何れも適正に執行され過誤の無いものと認め茲に報告いたします。

令和4年5月9日

監事 荒井 富美雄 ① 
石井 修一 ① 
川村 丹美 ① 



令和4年度 事業計画書

※青字部分が2022年度の新たな取り組み※

1 事業実施の方針

新型コロナウイルス感染症のまん延が続き、面談での行事实施に引き続き制約がかかる中であるが、オンライン会議方式も活用し、中小企業、情報セキュリティ、新型コロナ対応等も重視したBC普及啓発・情報発信の継続及び充実、事業継続上級管理士の創設等を含む人材育成の強化、BCの担い手の人材確保等の方策検討などに取り組む。また、BCAOアワードを積極的に展開し、研究会、地域勉強会等のさらなる活性化にも取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(2) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総予算 17,550 千円)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費(千円)
①BCの取り組みを普及・啓発する事業	<u>月例オープン勉強会の開催(年12回程度)</u> 新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、会場あるいはWeb会議システム(Zoom等)を活用して開催。BCの基礎から専門知識の習得、実践的な演習の経験、そして意見交換を行う場として開催する。外部講師も迎え、主に会員を対象に想定するが、会員外にもオープンして開催する。	毎月 (6月～3月)	Web	各回3名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	2,000
	<u>「普及啓発セミナー」の開催(年3回程度)</u> 社会全体への発信を目的とし、会員獲得の機会とともたえて、BCに関する重要なテーマを設定して開催する。	年度内	Web	各回3名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	1,000
	<u>フェイスブック及びメーリングリストでの会員内の情報共有・意見交換</u> 2019年度から開始した新型コロナウイルス感染症、中小企業強靱化などに関するネットを活用した意見交換を継続的に実施する。	年度内随時	全国	3名程度	会員全体	200



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費(千円)
①BCの取組みを普及・啓発する事業	<u>主に法人向けの普及啓発・会員拡大に向けた事業</u> 経営視点での事業継続の普及推進を図り、法人の会員拡大にもつながる取組を実施する。法人会員との意見交換会を地域・業種等のグループ毎に実施しつつ、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムやサービスを新たに開発する。	随時	各地 Web	10名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	500
	<u>普及啓発及びBCへの取組強化のプログラム素材の開発と活用</u> 2021年度より各タスクフォースで議論している普及啓発及びBCの取組強化のための対策案に基づき、プログラム素材を開発する。その活用は、研修会などで活用する。	随時	各地 Web	10名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	500
	<u>講師派遣</u> 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。	随時	各地	5名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	0
②BCに関する専門家を育成する事業	<u>演習講座の実施(年2回程度)</u> 事業継続に関する複数の演習手法を学び、模擬体験し、社内で教育、演習を企画・実施できるスキルを身につけるための講座を実施する。	年度内	東京 Web	3名程度	会員・企業のBCP 担当者 20名程度	800
	<u>BCM支援講座の実施(年2回程度)</u> BCの基礎概念と演習を中心とし、BCMによる継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座を実施する。	年度内	東京	3名程度	会員・企業のBCP 担当者 10名程度	800
	<u>上級管理士試験の実施及び主任管理士講座・試験の実施(年2回程度)</u> <u>上級管理士試験を新たに創設し、実施する。主任管理士については、開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、講座を開催し、資格試験を実施する。</u>	年度内	東京	3名程度	会員 10名程度	1,300



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費(千円)
②BCに関する専門家を育成する事業	<u>准主任管理士講座・試験の実施(年2回程度)</u> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理士講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3名程度	会員 10名程度	1,000
	<u>事業継続管理者講座・試験の実施(年12回程度)</u> 新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、会場にてあるいはWeb会議システム(Zoom)及びホームページを活用して開催する。 また、ユーザー企業からの要望に応じて団体向け事業継続管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	Web	5名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 300名程度	4,000
	<u>資格者の継続教育の開催(年1回)</u> 資格を取得した事業継続管理者に対して、継続教育を実施する。	年度内	Web	2名	事業継続管理者 450名程度	0
	<u>資格者の継続教育の開催(年4回)</u> 資格を取得した主任管理士・准主任管理士に対して、継続教育の講習を開催する。新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、会場にてあるいはWeb会議システム(Zoom等)を活用して開催する。	年度内	東京 大阪 Web	5名程度	主任管理士・准主任管理士 144名	500
	<u>レベルアップ教育の開催(年4回)</u> レベルアップを希望する会員に対して、BC推進に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、会場にてあるいはWeb会議システム(Zoom等)を活用して開催する。	年度内	東京 大阪 Web	5名程度	会員・企業のBCP担当者 30名程度	100



事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費(千円)
③ B C に関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAA 内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用している BC の用語を整理する。	年度内	東京	10名程度	会員	0
	主任、標準テキスト等の改訂 変化している事業環境、BCの普及の取組等を考慮し、主任管理士テキストの改訂を図りつつ、標準テキスト等も整理する。	年度内	東京	5名程度	会員	700
④ B C を推進している個人や企業、政府その他の団体を表彰する事業	「BCAO アワード」表彰の実施 優れた BC 及び企業防災の取組み事例を募集または推薦を受け、審査のうえ、表彰式を開催予定。(新型コロナウイルス感染症の流行状況を見て、会場か WEB 会議システムを活用するかを判断する。) なお、新型コロナウイルス感染症に関わる BC 対応も対象とする。	年度内	東京 Web	15名程度	会員	800
⑤ B C に関する調査・研究事業	研究会・勉強会・研修会の 調査・研究、学習、情報交換 テーマごとの各研究会及び各地域勉強会を継続する。なお、地域勉強会は Web 会議システムを活用し相互連携を進め、会員外へのオープン化を継続する。また、Web 会議システムを活用して新たに全国対象の研修会を、必要なテーマごとに設置し、学習と情報交換の場として運営する。	年度内	東京 大阪 名古屋 静岡 岡山 徳島 仙台 和歌山 Web 等	会員	会員	1,500



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費(千円)
⑤ BCに関する調査・研究事業	タスクフォースでの調査・研究 IT、新型コロナウイルス感染症対応、中小企業、次世代指導者・サプライチェーンをテーマとしたタスクフォースの研究・検討を継続する。また、必要に応じてテーマを追加する	年度内	東京 Web	5名程	会員	300
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料をホームページに掲載する。	年度内	東京 Web	5名程度	会員	150
⑥ BCに関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BC に関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	100
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供するとともに、フェイスブックをより活用して情報を提供し、英語版ホームページの充実を図る。また、中小企業研修会の収録ビデオを会員ホームページに掲載する。	年度内	東京	2名	全会員	1,000
	セミナー・月例オープン勉強会等の情報配信 セミナー・月例オープン勉強会等の内容を情報配信する。	年度内	東京	2名	全会員	300
	合計					17,550

(2) その他の事業
なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2022年度収支計画書(案)について

令和4年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		22,270,000
個人正会員	5,500,000	
法人正会員	10,000,000	
法人正会員(中小企業特例)	750,000	
法人賛助会員	3,000,000	
学生会員	20,000	
資格会員	3,000,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		16,325,000
①事業継続の取り組みを普及・啓発する事業		
②事業継続に関する専門家を育成する事業	16,325,000	
5 その他の収益		100
受取利息	100	
経常収益計		38,595,100
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		7,040,000
給料手当	6,240,000	
福利厚生費	800,000	
(2) その他経費		17,550,000
①事業継続の取り組みを普及・啓発する事	4,200,000	
②事業継続に関する専門家を育成する事業	8,500,000	
③事業継続に関する標準化を図る事業	700,000	
④事業継続を推進している個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業	800,000	
⑤事業継続に関する調査・研究事業	1,950,000	
⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業	1,400,000	
事業費計		24,590,000
2 管理費		
(1) 人件費		6,150,000
給料手当	5,400,000	
法定福利費	700,000	
福利厚生費	50,000	
(2) その他経費		7,720,000
地代家賃(東京)	3,000,000	
地代家賃(大阪)	840,000	
旅費交通費	500,000	
水道光熱費	350,000	
通信費	800,000	
荷造運賃	20,000	
事務用消耗品費	200,000	
租税公課	200,000	
備品消耗品費	400,000	
総会費	100,000	
諸会費	40,000	
支払手数料	300,000	
コピー機リース料	620,000	
雑費	350,000	
管理費計		13,870,000
経常費用計		38,460,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		135,100
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		135,100
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		30,814,406
次期繰越正味財産額③-④+⑤		30,949,506



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第5号議案 役員の変更について

理事・監事の任期は、「定款 第4章 役員及び顧問並びに職員」の第16条（任期等）により2年となっており、現理事・監事の任期満了に伴い、今総会において理事・監事の変更を行うものです。

会員の皆様から理事・監事の立候補の受付を4月28日(木)13時より開始し、5月16日(月)17時に締め切りました。立候補者リストは下記の通りです。

記

No	区分		氏名	所属先
1	理事	再任	丸谷 浩明	東北大学 災害科学国際研究所
2	理事	再任	宇佐美 博	SMK 株式会社
3	理事	再任	堀越 繁明	有限責任監査法人トーマツ
4	理事	再任	伊藤 毅	株式会社レジリエンシープランニングオフィス
5	理事	再任	指田 朝久	東京海上ディーアール株式会社
6	理事	再任	高橋 孝一	SOMPO リスクマネジメント株式会社
7	理事	再任	細坪 信二	一般財団法人 危機管理教育&演習センター
8	理事	再任	飯田 清人	江崎グリコ株式会社
9	理事	再任	大谷 茂男	株式会社富士通総研
10	理事	再任	奥野 一三	株式会社奥野組
11	理事	再任	木原 恒雄	東急プロパティマネジメント株式会社
11	理事	再任	木村 康弘	ナブテスコ株式会社
13	理事	再任	黒川 久生	クロスパートナー株式会社
14	理事	再任	今野 裕規	マーシュブローカージャパン株式会社
15	理事	再任	スティーブン・メリッシュ	Mellish Risk & Resilience Limited
16	理事	再任	友保 洋三	医療法人伯鳳会 東京曳舟病院
17	理事	再任	長瀬 貫隆	一般財団法人 DRI ジャパン
18	理事	再任	新沼 茂幸	ヤマニ醤油株式会社
19	理事	再任	西川 智	名古屋大学減災連携研究センター
20	理事	再任	野田 健太郎	立教大学
21	理事	再任	橋西 良延	凸版印刷株式会社
22	理事	再任	平松 稔	株式会社賀陽技研
23	理事	再任	藤村 雅彦	株式会社竹中工務店
24	理事	再任	湯浅 恭史	徳島大学環境防災研究センター
25	理事	新任	山本 英二	AIG 損害保険株式会社



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

No	区分		氏名	所属先
1	監事	再任	荒井 富美雄	
2	監事	再任	石井 修一	
3	監事	再任	川村 丹美	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

理事・監事候補推薦委員会にて協議した結果、下記の理事・監事の推薦者を推薦リストとして5月24日に公示しました。ここに、会員の皆様に承認を求めることとします。

記

【理事・監事候補推薦委員会 推薦リスト】

No	区分		氏名	所属先
1	理事	再任	丸谷 浩明	東北大学 災害科学国際研究所
2	理事	再任	宇佐美 博	SMK 株式会社
3	理事	再任	堀越 繁明	有限責任監査法人トーマツ
4	理事	再任	伊藤 毅	株式会社レジリエンシープランニングオフィス
5	理事	再任	指田 朝久	東京海上ディーアール株式会社
6	理事	再任	高橋 孝一	SOMPO リスクマネジメント株式会社
7	理事	再任	細坪 信二	一般財団法人 危機管理教育&演習センター
8	理事	再任	飯田 清人	江崎グリコ株式会社
9	理事	再任	大谷 茂男	株式会社富士通総研
10	理事	再任	奥野 一三	株式会社奥野組
11	理事	再任	木原 恒雄	東急プロパティマネジメント株式会社
11	理事	再任	木村 康弘	ナブテスコ株式会社
13	理事	再任	黒川 久生	クロスパートナー株式会社
14	理事	再任	今野 裕規	マーシュブローカージャパン株式会社
15	理事	再任	ステーブン・メリッシュ	Mellish Risk & Resilience Limited
16	理事	再任	友保 洋三	医療法人伯鳳会 東京曳舟病院
17	理事	再任	長瀬 貫隆	一般財団法人 DRI ジャパン
18	理事	再任	新沼 茂幸	ヤマニ醤油株式会社
19	理事	再任	西川 智	名古屋大学減災連携研究センター
20	理事	再任	野田 健太郎	立教大学
21	理事	再任	橋西 良延	凸版印刷株式会社
22	理事	再任	平松 稔	株式会社賀陽技研
23	理事	再任	藤村 雅彦	株式会社竹中工務店
24	理事	再任	湯浅 恭史	徳島大学環境防災研究センター
25	理事	新任	山本 英二	AIG 損害保険株式会社
1	監事	再任	荒井 富美雄	
2	監事	再任	石井 修一	
3	監事	再任	川村 丹美	



【理事・監事候補推薦委員会】

- 池田 浩敬 理事・監事候補推薦委員長（事業継続推進機構 顧問）
- 中野 晋 理事・監事候補推薦委員（事業継続推進機構 顧問）
- 武田 文男 理事・監事候補推薦委員（事業継続推進機構 顧問）

第 6 号議案 定款変更について

インターネットのオンライン会議システムを介して、音声や映像を共有することにより総会に出席したと扱うことについて、NPO 法に特段の規定はありませんが、法を所管する内閣府の「新型コロナウイルス感染拡大に係る NPO 法 Q&A」においては「社員が実際に集まらずとも、様々な新たな IT・ネットワーク技術を活用することによって、実際上の会議と同等の環境が整備されるのであれば、社員総会を開催したものと認められます」と明記されています。

当機構では、これまでこの解釈に沿って総会・理事会を開催してきましたが、今後は、感染症対策に限らずオンライン会議システムを活用し総会・理事会を開催していくことを可能とすることが合理的であると判断し、定款第 24 条、第 33 条にその旨を追加することといたします。定款の新旧対照表は次のとおりです。

なお、この規定を追加しても、会場でリアルに人が集まっての総会等の開催を今後行わないという意思表示ではありません。

現行	変更後
<p>第 5 章 総会 (開催)</p> <p>第 24 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。</p> <p>2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。</p> <p>(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。</p> <p>(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。</p> <p>(3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。</p>	<p>第 5 章 総会 (開催)</p> <p>第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。</p> <p>2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。</p> <p>(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。</p> <p>(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。</p> <p>(3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。</p> <p>3 総会は、オンライン会議システム（発言を他者や他の会場にも即時に伝えることができる情報伝達の双方向性及び即時性のある設備及び環境が整っているもの）をもって開催することができる。</p>
<p>第 6 章 理事会 (開催)</p> <p>第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場</p>	<p>第 6 章 理事会 (開催)</p> <p>第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場</p>



<p>合に開催する。</p> <p>(1) 理事長が必要と認めたとき。</p> <p>(2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。</p> <p>(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。</p>	<p>(1) 理事長が必要と認めたとき。</p> <p>(2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。</p> <p>(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。</p> <p>2. 理事会は、オンライン会議システム（発言を他者や他の会場にも即時に伝えることができる情報伝達の双方向性及び即時性のある設備及び環境が整っているもの）をもって開催をすることができる。</p>
--	---

5. 質疑応答

6. 閉会

